

ゼロ予算事業の取組

～ 知恵だし汗かきプロジェクト！～

趣 旨

特別な予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵と汗を出すことにより、政策課題の解決や、きめ細かな県民サービスの向上を目指す取り組みとして、新たに「知恵だし汗かきプロジェクト」として120件の事業に取り組みます。

< 取組の視点 >

1 県民向け行政サービスの拡大	45事業	出前講座	30件(A)
2 県民等との協働・連携	31事業	施設見学	10件(B)
3 市町との連携・支援	12事業	情報発信	39件(C)
4 県有施設等の維持管理	1事業	その他	41件
5 各種行政情報の提供	11事業		
6 行政資源の有効活用	10事業		
7 その他	10事業		
	計 120事業		

《主な取組事例》

地震防災出前講座（防災危機管理局）
 農の就業相談会の開催（農政課）
 「うみのこ」見学会（びわ湖フローティングスクール）
 各種講演会等の実施（病院事業庁）
 ひろげよう みんなのあんまちネットワーク事業（県民活動課）
 滋賀の医療福祉を考える出前講座（健康福祉政策課）
 出前講座「しが統計キッズ・クイズ」（統計課）
 緑のダムづくり啓発活動（フクロウ先生の森・守熟）
 （森林保全課）

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
1 県民向け行政サービスの拡大			
C	1 広報課	動画配信による県政情報等の発信 (別紙資料P1)	地域活性化を目的として地域映像の発信に取り組む団体と連携し、県政情報や県の魅力等をインターネットを活用して動画で配信することにより、滋賀県の理解と愛着を醸成する。
B	2 広報課	県庁見学案内事業の充実	県庁見学者(児童、一般見学者)が県政に関心を持ち、県の施策を身近なものと感じることができるよう、県庁見学案内事業を充実させる。また、こうした説明を通じて職員の広報能力の向上が期待できる。 具体的には、各部局が取り組む施策についてテーマを定め、県庁見学者に対して、それぞれの担当職員がわかりやすく説明する。 (例:琵琶湖と魚たち、魚のゆりかご水田、災害対策、ユニバーサルデザイン等)
C	3 広報課	外国人向け広報システムのコーディネート	外国人が必要とする情報(健康、安全、雇用等)を、提供する各課と調整を図りつつ的確に把握し、国際課との連携のもと、関係団体を通じてその構成団体に情報がスムーズに伝達できるような仕組みをつくる。
A	4 防災危機管理局	地震防災出前講座 (別紙資料P2)	民間企業、学校、自治会、市町などの要請に応じ、担当職員を派遣し、地震の基礎知識や災害対応などについて、出前講座を行う。
A	5 県民生活課	個人情報保護どこでも講座	事業者等の個人情報保護に関する理解を深めるため、各事業者等が開催する説明・研修会等に県職員が講師として出向き、個人情報保護についての説明を行う。
C	6 県民生活課	地籍調査パネル展	国土調査法に基づく地籍調査について、その啓発を図るために、H21年度においては、土地月間(10月)中に県内4商業施設の協力を得て、地籍調査パネル展を実施しているが、これを拡大して土地月間以外の月においても、県内全域を対象に集会施設等で地籍調査パネル展を実施する。
C	7 男女共同参画センター	G-NETシネマの上映	図書・資料室の所蔵ビデオ等を有効に活用するため、男女共同参画社会の視点にたった作品等を事業ボランティアの協力により毎月1回上映する。
C	8 人権施策推進課	人権スポットに関する情報提供	滋賀県には先人たちが築いた人権ゆかりの地が多くある。平成22年度からのテレビ啓発は、そのテーマを取り上げる予定であり、これらの啓発との接触をきっかけに、県民の皆さんの興味を引き出し歴史に直に触れてもらえるよう、歴史探訪のモデルコースを検討して観光関係者等に提供し、旅行パンフレットへの掲出や企画等を働きかける。
C	9 人権施策推進課	「じんけん通信」の発信	県行政のあらゆる分野に人権尊重の視点を浸透させることを目的に、様々な人権課題の最新情報やトピックスを「じんけん通信」として庁内向けに毎月発信しているが、この「じんけん通信」を課ホームページに掲載することにより、広く県民に情報提供する。
A	10 環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)	琵琶湖講習	各種団体・学校等からの要請に応じて、センターの調査研究で蓄積された知見をセンターの内外で講義等を行うことにより還元し、地域への貢献を行う。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
C 11	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)	試験研究機関連絡 会議研究発表会	琵琶湖と滋賀県の環境に関する試験研究を実施している県立の試験研究機関がそれぞれの取組や成果を広く発信するため、発表会を開催する。
C 12	環境政策課 (琵琶湖博物館)	琵琶湖博物館特別 講演会	琵琶湖博物館の人材ネットワークを活用して、毎月1回、様々な分野で活躍している方の講演を、わかりやすく県民向けに実施する。
C 13	環境政策課 (琵琶湖博物館)	琵琶湖博物館連続 講座 (セミナー)	博物館学芸員を中心に、県内の試験研究機関や博物館の研究者から、琵琶湖とその流域の自然、歴史、人々の暮らしなどについて最新の研究成果を県民にわかりやすく解説する。
A 14	環境政策課 (琵琶湖博物館)	博物館学芸員による、 博物館内外での講座	博物館学芸員が、博物館内外において、その専門知識を生かした県民向けの講義を行う。
C 15	環境政策課 (琵琶湖博物館)	ギャラリー展示の 開催	博物館の研究基礎となる資料整備活動で収集整理された収蔵コレクションの紹介や、他機関と協力した展示を実施する。
A 16	琵琶湖再生課	琵琶湖総合保全に係る 出前講座	県内外の学校や団体からの要望に応じて職員を派遣し、琵琶湖の総合保全についての講義を実施している。
C 17	自然環境保全課	ローカルアクション インフォメーション事業 (地域活動広報支援事業)	国連が定めた「国際生物多様性年」において、これに関連して活動する団体等を支援するため、県のホームページにその活動内容を掲載する。
A 18	健康福祉政策課	ユニバーサルデザイン 出前講座	小学校の総合学習や、公民館、自治会等による地域の学習会に、職員や関係機関の協力者が講師となってユニバーサルデザインに関する出前講座を実施する。
19	障害者自立支援課	聴覚障害のある人との ふれあいと障害者理解の 促進事業	課が委嘱している手話通訳士と職員により手話の学習と聴覚に障害のある人とのふれあいの機会を設け、障害の理解と支援方法の習得を図る。
A 20	医務薬務課	薬物乱用問題についての 出前講座	自治会や企業等の学習の場を利用して、職員が薬物乱用問題についての正しい知識を伝えるため出前講座を実施する。
A 21	商工政策課	企業内同和問題研修 啓発推進班員研修会	企業内同和問題研修事業の円滑・効果的な推進を図ることを目的として実施している、推進班員(国・県・市職員等)研修について、外部講師を極力廃止し、県職員等を講師として実施する。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
C	22 農政課	農の就業相談会の開催 (別紙資料P3)	地域農業の担い手の育成を図るため、農業への就業希望者に対し、農業法人等の求人情報の発信と直接面接を通じ、新たな就業機会を提供する農の就業相談会を、ハローワークや農業会議等の関係機関と連携し、継続的に開催します。
A	23 河港課 流域治水政策室	水害図上訓練・出前講座 (別紙資料P4)	職員が自治会や学校へ出かけて、地域のリスクを説明して水害に備える意識を高めるとともに、氾濫時における安全な避難方法等への理解を深める。
A	24 砂防課	砂防出前講座 (別紙資料P4)	小中学生、教職員、災害時要援護者施設職員、その他一般県民を対象に、土砂災害の様子や土砂災害を防ぐための工事、日頃から注意する点などについて、職員が出かけて最新情報を交えつつ解説して、土砂災害への理解を深める。
B	25 砂防課	親子砂防学習会 (別紙資料P4)	小学生および保護者を対象に、砂防工事現地での体験学習を通して、土砂災害防止に関する知識を身につけてもらうための学習会を実施する。
	26 都市計画課	景観資源調査	滋賀県景観行政団体協議会の設立総会の合意にある湖辺等の眺望景観形成と歴史的街道景観形成のための現況調査を直営で実施する。
A	27 建築課 建築指導室	住まいの地震対策出前講座 (別紙資料P5)	市町と協働して自治会等地域へ出向き、職員が地震に対する住まいの安全対策等を説明する。 学校の求めに応じて、小学高学年を対象に、職員が住まいの地震対策について授業を行う。 市町と協働して、防災訓練などで展示ブースを設置し、住宅の地震被害パネルや耐震改修事例パネル等の展示および住宅の耐震相談を行う。
A	28 生活安全企画課 少年課 交通企画課 組織犯罪対策課	県民向け各種講習会の開催 (別紙資料P6)	誘拐防止、非行防止、薬物乱用防止教室の開催 参加・体験・実践型の交通安全教室の開催 不当要求対策・暴力団等反社会的勢力排除対策講習会の開催
C	29 教育総務課	メールマガジン「教育改革ニューズレター」配信	教育に関する新鮮な情報が満載のメルマガ「教育改革ニューズレター」。教育改革の動きや「県立学校入学選抜情報」など最新情報を収め、滋賀の教育の「今」をいち早く届ける。
B	30 びわ湖フローティングスクール	「うみのこ」見学会 (別紙資料P7)	小学5年生が乗船する学習船「うみのこ」および児童学習航海での「湖の子」体験学習を広く保護者や県内外の方々に公開することにより、びわ湖フローティングスクール事業への理解を図る。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
B 31	図書館	書庫見学会の実施	<p>利用者が日頃目にすることがなく、要望も高い書庫内の見学をと おして、資料の収集、整理や保存の大切さを知ってもらうことを目 的に書庫の見学会を年4回実施する。夏休み期間と文化の日につい ては、「文化ゾーン探検隊」として美術館等文化ゾーン内の各施設 と連携し共同実施する。</p> <p>春の書庫見学ツアー（ゴールデンウィーク期間） 夏休み文化ゾーン子ども探検隊（8月） 文化の日文化ゾーン探検隊（11月3日） 冬休み書庫見学ツアー（冬休み期間）</p>
C 32	文化財保護課	文化財建造物保存 修理現場見学会 （別紙資料P8）	<p>県が受託し実施している国・県指定建造物の保存修理現場見学会 を開催し、当課専門職員による伝統的な修理技法等の解説を行い、 また実際の修理体験を通じて、本県の歴史文化や文化財建造物に対 する理解を深める。</p>
C 33	文化財保護課	滋賀の文化財講座 『打出のコヅチ』 （別紙資料P8）	<p>本県の国・県指定文化財等について、文化財調査による成果や保 存修理等の取り組み内容を、当課専門職員が自ら講師を務め、講座 形式で紹介することにより、本県の歴史文化に対する魅力の発信 と、文化財に対する理解を深める。</p>
C 34	文化財保護課	連続講座『滋賀の 城郭』 （別紙資料P8）	<p>年6回に分けて当課専門職員が自ら講師を務め、年6回の連続講 座形式で調査の成果と安土城の魅力を発信し、本県の文化財に対す る理解を深める。</p>
C 35	文化財保護課	史跡案内『戦国近 江を駆け抜ける』 （別紙資料P8）	<p>安土城跡と安土城下町・西の湖、観音寺城と観音寺城下町、佐和 山城跡と鳥居本宿の探訪を実施。当課専門職員が解説を行い、中世 城郭をはじめとする史跡等の魅力を発信する。</p>
A 36	文化財保護課	校内・校外学習サ ポート （別紙資料P8）	<p>県内外の小中高校生・大学生・一般を対象とした安土城跡・観 音寺城跡での現地校外学習授業のほか、各学校への出前授業、また各 種団体からの要請による出前講座等で当課専門職員が講師を務め る。</p>
37	成人病センター	がん診療セミナー （別紙資料P9）	<p>県民や医療従事者に対して、がんの診断や治療に関する講演会を 無料で実施する。</p>
38	成人病センター	循環器市民講座 （別紙資料P9）	<p>県民や医療従事者に対して、循環器疾患に関する講演会を無料で 実施する。</p>
39	小児保健医療 センター	子どものアレル ギー教室 （別紙資料P9）	<p>アレルギーを持つ子どもの保護者を対象に病気のメカニズムと日 常生活の工夫等についての正確な知識を学んでもらい、病気を悪化 させずに快適な生活を送っていただくことを目的とする。3回実施 予定。</p>
40	成人病センター 小児保健医療セン ター 精神医療センター	「看護の日」およ び「看護週間」ふ れあいイベントの 実施	<p>看護の日に患者、患者家族、その他すべての来院者に対し、看護 部が中心となり、AEDの実演指導、アロママッサージ、手洗い方法の 指導や新人看護師によるキャンドルサービスなどのふれあいイベン トを実施。 また、あわせて看護週間期間中、看護師家族からのメッセージや絵 画、ボランティアの成果などを院内に掲示・展示し、患者さん等に 癒しを提供する。</p>

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
B 41	企業庁	浄水場見学 (別紙資料P10)	学校からの要請により、小学生などを対象に施設見学の受け入れを行い、職員により浄水場のしくみや施設の説明を行う。 また、「水道週間」(6/1~7)に、一般の方を対象に施設見学会などを実施する。
A 42	企業庁	水道出前講座 (別紙資料P10)	水道についての理解を深めるため、浄水場見学に来ることができない学校の希望により、職員が教室に出向いて浄水場のしくみや水道についての授業を行う。
C 43	企業庁	夏休み自由研究講座 (別紙資料P10)	小学生とその家族を対象に、夏休みの自由研究として、実験と見学により飲み水がどのようにできるか理解していただき、水を大切に作る気持ちを育む。(南部水道事務所)
C 44	企業庁	水道パネル展 (別紙資料P10)	県立施設や大型店舗など人が集まり、無料で実施できる場所を選び、水道パネル展や浄水ろ過実験等を実施する。パネル展は本庁、事務所合わせ年間5回程度実施する。
C 45	企業庁	広報誌等による情報発信	受水市の広報誌などを活用し、市民に対し広く水源保全などの情報が提供できるよう働きかける。 また、職員により広報誌を発行し、情報発信を行う。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
2 県民等との協働・連携			
C	46 企画調整課	楽天市場『まち楽滋賀』を活用した滋賀・琵琶湖ブランドの発信	職員等が楽天市場の『まち楽滋賀』内に設けるブログにて、「私の滋賀・琵琶湖ブランド」を紹介し、滋賀・琵琶湖ブランドの県内外への積極的な発信を図る。
	47 企画調整課	滋賀・琵琶湖ブランドサポーターの募集	滋賀・琵琶湖ブランドを支援していただけるサポーター（県民・企業・団体等）を募集し、協働でブランド推進を図る。
C	48 防災危機管理局	地震防災ハンドブックの作成	県民の防災意識を高めるため、株式会社エフエム滋賀と協力して、啓発冊子「地震防災ハンドブック」を10万部作成し、県内の量販店、コンビニエンスストア、銀行等に設置するなどして配布する。 県：冊子内容の監修 エフエム：スポンサー募集、編集、印刷、配布、PR
	49 防災危機管理局	社会機能維持者向け新型インフルエンザ対策セミナーの開催	滋賀県社会機能維持指針において、新型インフルエンザの大流行時であっても社会機能を維持するため、平時から社会機能維持者と密接な連携を構築することとしている。このため、社会機能維持者との連携構築に向けて、講義やワークショップ等からなるセミナーを開催し、関係者の意識の向上や対策推進を図る。
	50 防災危機管理局	安否情報収集サポート事業（別紙資料P11）	災害等発生時に被災者の安否情報を閲覧できるシステムを国が運用しているが、発災時には地域の地方公共団体は避難誘導や救助等の事務が優先されることやマンパワー不足から安否情報収集等の事務に必要な人員の確保が難しく、システムが機能しないおそれがある。このため県が自主防災組織やNPO法人等の団体と協働・連携し、安否情報の収集事務等（安否情報窓口のサポート及びシステムへの入力等）を応援するサポート隊を設立し、隊員にシステムの研修や訓練を実施して、発災時にまとまった人員を迅速に確保できるようにする。
	51 男女共同参画センター	ニューチャレンジ応援事業（別紙資料P12）	女性経営者や管理職等がネットワークを構築し、自身のキャリアアップとともに、後輩の育成および男女共同参画の視点をもったチャレンジ企画・事業等の実施により、女性のチャレンジを応援する。
A	52 県民活動課	NPO・県政はわかり講座	【事業内容】 県内で県民向けに様々な講座を行っている中間支援組織（NPOを支援する組織）と連携し、NPOの活動・NPO法人の設立・運営および県政の仕組み・施策について、一般県民やNPO関係者を対象に県職員が講義を行う。 【事業目的】 県民にNPOの活動等について知っていただくことにより、社会貢献活動の促進を図る。 NPO関係者に県行政に対する知識を深めていただくことにより、協働に向けた土壌づくりを行う。
	53 県民活動課	ひろげよう みんなのあんまちネットワーク事業（別紙資料P13）	これまで県と企業・団体は防犯活動を個別に行ってきたが、県が積極的に企業と地域を結びつけるコーディネートを行い、連携による防犯活動を実施する。これにより、防犯活動の活性化・防犯意識の高揚を図り、犯罪を減少させ、安全・安心な地域社会を実現する。また、企業のCSR推進にも貢献する。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
54	人権施策推進課	えせ同和行為の排除に向けた取り組み	同和問題解決の大きな阻害要因であるえせ同和行為を排除することにより、人権が尊重される豊かな社会づくりに寄与することを目的に、平成21年11月30日に「えせ同和行為防止滋賀県民会議」を設立。県内の幅広い機関・団体が、えせ同和行為に関する相談や研修等を主体的に実施することができるよう、情報収集と提供のシステムを整える。
55	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)	県民参加型環境情報システムの活用によるNPO等との協働・連携	調査研究事業「県民参画型環境情報システムの構築に関する研究(H17-H19)」によって開発された参加型GISのシステムを運用し、NPO等が自主的に、身近な水環境調査の結果等をデータベース化してインターネットで発信できるよう、システム活用のための技術的支援を行う。
B 56	環境政策課 (琵琶湖博物館)	「集う・使う・創る 新空間」の運用 (別紙資料P14)	地域の人々が自ら学んだことや取り組んでいることについての情報を発信し、来館者との交流する場として、「新空間」(約70㎡)の運用を行う。
57	琵琶湖再生課(琵琶湖レジャー対策室)	外来魚駆除協力隊の募集	外来魚の駆除活動をより多くの人と協働して進めるため、県事業への協力や釣り大会を自主開催していただく「外来魚駆除協力隊」を募集している。 <H21.10末現在 参加者数：個人31人・14団体 (1,665人) 回収量：128.5kg>
A 58	健康福祉政策課 (医療政策室)	滋賀の医療福祉を考える出前講座 (別紙資料P15)	本県の医療福祉の現状や課題、地域医療を守り育てる取り組みなどについて、県民の皆さんと一緒に考える方式の講座を地域へ出向いて実施する。
59	医務薬務課	自生大麻・ケシ撲滅作戦	大麻・ケシの自生情報の提供等、薬剤師会会員の協力を得て、自生大麻・ケシの除去を効率的に実施する。
60	子ども・青少年局	(仮称)子どもと家族を守る家づくり事業	保護者の育児疲れなど養育が一時的に困難な場合に、地域で子どもを一時的に預かる受け入れ先を確保するため、里親、児童委員、保健師、保育士などを対象に、「(仮)子どもと家族を守る家」として登録する。
A 61	計量検定所	商品量目試買テスト支援事業	消費者団体等に量目検査を実施してもらい、これに必要な器物の貸借・職員の派遣・事業協力に対する謝礼等を行ってきたが、主な経費である謝礼を廃止することとし、それでも実施してもらえる団体があればこれまで通りこの事業を継続していくこととする。
62	工業技術総合センター	産学官連携研究会による企業支援 (別紙資料P16)	県内企業の技術の向上発展に寄与するため、地域における産学官が交流する場として、各種技術研究会を立ち上げるとともに、平成21年9月現在で7研究会の運営主体兼事務局として積極的な推進にあたっている。
A 63	国際課	多文化共生スタディツアー事業	外国人住民の定住化が進む滋賀県では、地域における「多文化共生」の実現が重要な課題となっていることから、県民一人ひとりが「多文化共生」の地域づくりを進めていくために、自分たちに何ができるかを考え、行動するきっかけとすることを目的にスタディツアーを実施する。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
	64 労政能力開発課	働くあなたへ～絵てがみ募集事業	仕事と生活の調和を広く普及し、男性も女性も働きやすい環境づくりを図るため、働く人や働く人を支える方々から「感謝」や「応援」のメッセージを募集し、表彰等により発信することにより、県民、事業主、労働者等への啓発を行う。メッセージは、だれにでもわかりやすく、心に響く「絵てがみ」とし、労働関係団体等との協働により実施する。
	65 畜産課	「滋賀県型和牛放牧」の推進 (別紙資料P17)	放牧の持つ多面的機能(耕作放棄地の解消など農林地の保全管理、獣害の防止、豊かな農山村の景観形成、家畜とのふれあい、近江牛の生産拡大など)を活かした地域振興を図るため、「滋賀県型和牛放牧」を推進します。 畜産技術振興センターが飼養する牛を貸し出して放牧することによって、農地の荒廃や獣害に悩む集落を支援するほか、地域住民が行う取り組みにも参画し、専門的な立場からアドバイスを行います。
B	66 河港課	自然観察会の実施	木の岡地区、家棟川地区ピオトープにおける自然観察会の実施を通して、地域住民との連携と協働による良好な河川環境保全を実現する。
C	67 建築課 建築指導室	改正法令等の講習会開催	所管する法令の改正に際し、(社)建築士会等の建築関係諸団体との連携と協働により、設計者・施工者等への講習会を実施して、改正主旨の周知理解を深める。
C	68 交通政策課 交通安全対策室	交通安全マナーアップ啓発ラジオ放送スポンサー事業	KBS京都で3分間の生放送により交通安全情報番組を提供する取り組みに対して、県内企業等からスポンサーを集めることで、経費削減を図りつつ、交通安全啓発を推進する。
	69 交通政策課	東海道本線開業120周年記念 琵琶湖一周健康ウォーキング	滋賀県ウォーキング協会との協働、連携により、県内のJR駅を起終点とする15回分割コースで琵琶湖を歩いて一周するウォーキング大会を開催し、大会参加者による鉄道利用を図るほか、公共交通機関を利用した琵琶湖一周ウォーキングコースとして定着させることにより、全国から琵琶湖へのウォーキング来客による公共交通機関の利用を促進する。
	70 交通政策課	公共交通機関で行くスポーツ観戦推進事業	滋賀県草津線複線化促進期成同盟会が実施する草津線利用促進キャンペーンにおいて、JR草津線沿線の本拠地とするJFLチーム「MIOびわこ草津」と協働、連携することにより、公式線ホームゲームに草津線利用者を無料招待することとし、草津線利用のインセンティブに係る経費の節減を図る。
A	71 生活安全企画課	子どもを守るボランティア研修会の開催	警察署又は交番等の会議室や既存の資材を利用して子ども安全リーダー等を対象とした研修会を開催し、活動の資質向上及び活性化を図る。
	72 生活安全企画課	まちの常夜燈モデル事業	地域の自主防犯ボランティアや各種団体の交流・活動拠点である「まちの常夜燈」に対し、情報提供や研修・指導等の交換を行うとともに合同パトロールを実施するなど、「地域自衛型防犯システム」の構築に向けた協働活動を推進する。
A	73 交通企画課	交通安全教育手法研修会の開催	民間交通安全教育チームをはじめとする交通ボランティア等を対象とした研修会を開催し、協働・連携による交通安全教育活動の活性化及び交通事故抑止対策を推進する。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
74	生涯学習課	高等学校等開放講座の開催支援	各運営員会に負担金を交付する形で実施してきた高等学校等開放講座について、受講生が負担する受講料で事業を行い、県としては、「におねっと」等による広報や、兼業申請等の支援を行う。
75	図書館	土曜サロンの開催	来館する利用者に、質の高い文化・芸術を味わってもらい、図書館利用に一層親んでもらうため、ロビーや談話室を利用して、隔月の第3土曜日に、文化講演会やライブラリーコンサートを実施する。 講師や出演者には県内で活動している文化・芸術分野の関係者にボランティアをお願いをする。
A 76	小児保健医療センター	小児慢性疾患研修会 (別紙資料P9)	医療ケアを必要とする小児への看護・支援従事者を対象に、小児看護の特性や専門性、技術の向上を図ることにより、医療ケアを要する小児に対応可能な訪問看護等の社会資源が増えたとともに、長期療養児と家族が安心して生活できることを目標として、研修会を開催する。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
3 市町との連携・支援			
	77 税政課 (滞納整理特別対策室)	滋賀地方税滞納整理機構の運営	県と市町が連携して地方税全体の収入未済額の縮減に向けた取組を進める。 ・県職員と市町職員との共同徴収 ・県職員の市町への短期派遣(搜索・公売) ・共同催告、共同公売 ・県市町合同研修の実施 等
C	78 自治振興課	県域の定住支援フォーラム構築	県内各地域で自治体や民間団体による、定住を目的とした移住や交流などを促進する動きが現れ始めている。そこで、県域においてそれぞれの事業の連携を図るとともに活動を支援するため、情報発信や交流機会の設定などフォーラム機能の運用を検討し、具体化をめざす。 ・検討会議の開催 ・交流機会の設定 ・既存のツールを利用した情報発信
A	79 統計課	出前講座「しが統計キッズ・クイズ」 (別紙資料P18)	子どもたちから統計に親しみ、関心を深めるため、統計から見る滋賀県勢の姿などを紹介する出前講座「しが統計・キッズクイズ」を実施。併せて「統計グラフコンクール」の作品を紹介する。
C	80 男女共同参画課	さんかく通信(地域課題解決に向けた情報啓発紙等)の発行	環境・総合事務所男女共同参画担当職員と市町男女共同参画担当職員による協働・連携により、地域課題を収集し、解決に向けた情報を既存の広報媒体や手段を活用し、広く県民に発信していく。
	81 県民文化課	滋賀県文化政策連携推進	先に制定した文化振興条例において市町との連携が求められていることを踏まえ、市町の文化振興担当課等を訪問し、文化施策の展開や施設運営、県民文化活動等の現状と課題について意見交換を行い、情報やノウハウの共有ができる体制の構築を目指しつつ、本県における文化行政の底上げを図る。
A	82 商工政策課	地域資源・農商工連携促進出前講座	県内中小企業による地域資源を活用したビジネスプラン構築の促進を目的として、事業者・農林漁業者・市町・商工会・商工会議所担当者を対象に、関係機関等による出前講座を実施する。
A	83 組織犯罪対策課	市町職員対象の不当要求対策講習会の開催	行政機関に対する暴力団等反社会的勢力排除対策として、市町職員を対象とした不当要求対策講習会を開催し、公共工事等に絡む不当要求被害の絶無を図る。
	84 学校教育課	外国語活動スプレッド事業 (別紙資料P19)	平成23年度からの小学校外国語活動が円滑に実施されるために、これまでの指定拠点小学校での研究成果を深めるとともに、その成果を県内他小学校に普及する。
A	85 生涯学習課	生涯学習課員による各種研修会等への講師派遣等	生涯学習課において主催する各種研修会の講師役を、生涯学習課職員により対応するほか、他団体が実施する研修会等に対し、生涯学習課員を講師として派遣する。
C	86 生涯学習課	通学合宿への支援 (別紙資料P20)	通学合宿の開催にあたり、課員が訪問するなど開催の支援を行う。また、交流会やホームページ等で事例を紹介し、広報を行う。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容						
87	図書館	市町立図書館職員（司書）研修	<p>市町立図書館職員（司書）の専門的な能力の向上を目的に、県立図書館の司書や市町の経験豊かな司書が協力して講師等を勤め、市町立図書館職員（司書）の経験年数に応じた図書館員専門講座を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>基礎講座</td> <td>4日間</td> </tr> <tr> <td>中堅職員向け講座</td> <td>1日間</td> </tr> <tr> <td>館長研修</td> <td>1日間</td> </tr> </table>	基礎講座	4日間	中堅職員向け講座	1日間	館長研修	1日間
基礎講座	4日間								
中堅職員向け講座	1日間								
館長研修	1日間								
A 88	精神医療センター	心の健康！出前講座 （別紙資料P9）	<p>市町が開催される心の健康（アルコール等薬物依存症やうつ・自殺など精神医療分野）に関わるセミナーや講習会等に精神科医師等の派遣依頼があれば派遣する。 （年度当初に各市町に照会し、派遣を希望する市町を調整の上、初年度は年間2～3市町の事業を支援する。）</p>						

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
4 県有施設等の維持管理			
89	道路課	道路パトロール業務	道路パトロールの直営区間を増やす。
5 各種行政情報の提供			
C	90 統計課	HP「滋賀県なんでも一番」	全国でランキングが一番あるいはい一番に近い統計データを紹介し、統計から見る滋賀県勢の姿を紹介する。データは定期的に更新し、最新情報を提供。
C	91 男女共同参画課	仕事と生活の調和情報発信	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の普及啓発を図るため、メールマガジンにより情報を発信する。
C	92 環境政策課	我がまちの温暖化対策事例集	各市町で取り組んでいる温暖化対策を県ホームページ上で紹介し、優良事例の普及を図り、県全体の温暖化対策の気運を高める。
A	93 森林政策課・森林保全課	緑のダムづくり啓発活動 (ワカサギ先生の森・守塾) (別紙資料P21)	地球温暖化に起因した局所集中型の豪雨が頻発するなか、琵琶湖集水域に緑のダムを造成することが、自然環境に優しく災害防備上の効果性が高いことを、次代を担う子どもたちと、地域において普及活動を展開する。 がんばれワカサギくん塾(仮称) 県下10小学校程度を対象に緑のダムづくり塾を開催 森・守講座(仮称) 県下5地域程度を対象に間伐の重要性や補助施策の普及
C	94 労政能力開発課	障害者雇用のための手引き作成紹介事業	県内の企業での障害者雇用を促進するため、滋賀県中小企業家同友会の実態調査結果や事例集を活用し、協働で障害者雇用のポイント・ノウハウを「手引き」にまとめ、他の障害者雇用事例と併せて、県ホームページに掲載して紹介する。
C	95 交通政策課 交通安全対策室	交通安全サポート事業	交通安全を確保するため自主的に活動している事業所や団体の活動を、県のホームページ等で紹介することにより、交通安全への取組の推進を図る。
A	96 交通政策課	環境に配慮したクルマ利用モデル事業	環境に配慮したクルマ利用について考えてもらうため、市町、交通事業者、企業等を対象に研修会を開催するとともに、出前講座の実施やインターネットを活用した情報提供を行う。
C	97 交通政策課	「電車DEぐる〜っと琵琶湖・滋賀」パンフレットラックの管理運営	滋賀県の観光情報等のパンフレットを掲出し、鉄道の利用促進を図るため、「JR西日本の京阪神主要駅、県内の鉄道駅およびホテル等」に、無料でラックを設置させてもらうとともに、その管理を実施する。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
C 98	交通政策課	琵琶湖環状線乗り換え時刻表の作成	J R時刻表に掲載されない、オリジナルの琵琶湖環状線乗り換え時刻表（近江塩津駅での北陸本線と湖西線との乗り換え時刻表）を作成し、通勤・通学者に限らず、琵琶湖環状線でびわこ周遊を楽しむ観光客に向けてホームページ等で提供し、琵琶湖環状線の利用促進を図る。
99	人事委員会事務局	民間給与実態調査に係る啓発用品購入費	民間給与実態調査における企業訪問に併せて、県立施設の利用促進等のPRを行う。県立施設のPRに際しては、来訪を誘引するよう施設の招待券等を活用する。（なお、別途購入していた啓発用品の配布は廃止する。）
100	人事委員会事務局	滋賀県就職セミナー	滋賀県職員採用試験の受験を考えているものを対象に、各部局の職員がブース形式で質問に答え、滋賀県の仕事を知ってもらい、受験の動機付けとなるためのセミナーを開催する。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
6 行政資源の有効活用			
101	広報課	(仮称)滋賀県売り込み隊	パブリシティを活用した滋賀県の魅力ならびに県政のPRを目的に、歴史、文化芸術、環境、子育て、自然と共生した暮らしなどのテーマで雑誌の特集・定番コーナー・編集方針等に合致した内容を県が企画し、雑誌社に提案する。企画は、対外的に知名度・訴求力のある知事を効果的に起用する(例えば案内役など)内容とする。ターゲットとする雑誌は、観光・旅行情報誌、経済誌、女性誌、ライフスタイル提案マガジンなど。推進に当たっては、庁内関係各課や東京事務所との連携を図っていく。
102	琵琶湖再生課	草津市下物ピオトープモニタリング・維持管理	草津市下物ピオトープにおいて、水生生物のモニタリングおよび草刈り等の維持管理を独立行政法人水資源機構と共同で実施している。
B 103	近江学園	施設を活用した障害児の体験学習事業	近江学園の窯業、木工の設備を活用し、特別支援学級の児童・生徒を対象に、体験を通じた学習の機会を設ける。
B 104	東北部工業技術センター	オープンセンター	センターの業務を広く県民の皆様を知っていただくとともに、センターが保有する設備や技術を中小企業の方々により一層ご活用いただくために、長浜庁舎、彦根庁舎で、それぞれ1日、テーマを決めて講習会を開催するとともに、デモンストレーションを伴う機器見学ツアーなどを実施する。
105	国際課	英語でハイキング事業	県民が、JETプログラム参加者(外国語指導助手および国際交流員)とともに、自然や文化遺産を英語や日本語で語り合うハイキングに参加し、自国の文化を英語で理解するとともに、JETプログラム参加者との交流を深める。
106	国際課	JET参加者児童福祉施設訪問ボランティア事業	JETプログラム参加者(外国語指導助手および国際交流員)による、地域における国際交流活動の一環として、県内の児童福祉施設を訪問し、利用者との交流を深める。また、この経験を通じ、JETプログラム参加者の視野を広げることにより資質の向上を図る。
107	国際課	ブラジル人学校児童生徒滋賀県体感ツアー事業	ブラジル人学校支援の一環として、同校に通う児童生徒に滋賀の自然や文化に触れる機会を提供し、滋賀に愛着を持ってもらう課外体験学習をコーディネートする。
108	労政能力開発課	次世代ものづくり人材育成事業	技能習得や技能検定合格をめざす高校生を対象に、高等技術専門学校において、高等学校や職業能力開発協会と連携して、技能講習会や技能検定受検講座を実施し、施設設備や技術指導ノウハウを提供する。
A 109	農業技術振興センター	営農指導スキルアップ講座開催事業	J A 営農指導員や肥料・農薬販売所の技術指導員等を対象に、年間5回、水稻、麦、大豆等に係る営農指導に必要な最新の専門技術について講義し、それぞれの指導力の向上による農家への温暖化対策技術など安定生産技術の徹底を図ります。
B 110	畜産課	“人と家畜の心のふれあい”ミニ牧場	動物には人の心を癒し和ませる“セラピー効果”があることが知られており、人の精神疾患の治療や症状改善に導入されている事例が見られます。畜産から発信できる試みとして、畜産技術振興センターふれあい広場で飼養している家畜を活用し、障害者や高齢者が山羊や羊、ウサギなどとふれあう機会を設けて福祉現場を支援します。

平成22年度『ゼロ予算』事業一覧

欄外の“A”は「出前講座」関係事業を、“B”は「施設見学」関係事業を、“C”は「情報発信」関係事業を表しています。

番号	課名	事項名	ゼロ予算の具体的な内容
7 その他			
C	111 企画調整課	ふるさと大使による滋賀・琵琶湖ブランドの発信	滋賀の魅力を広く発信するために委嘱している滋賀ふるさと大使を活用し、滋賀・琵琶湖ブランドの発信やマザーレイク滋賀応援寄附の促進に努める。
	112 企画調整課	滋賀ファン獲得に向けた取組	マザーレイク滋賀応援寄附に継続して寄附いただいた方に対し、従来の礼状等の送付に加えて、観光パンフレットや県をPRするグッズ等を集めて送付し、滋賀ファンの獲得に努める。
	113 企画調整課	マザーレイク滋賀応援寄附の促進	名刺の裏面に、マザーレイク滋賀応援寄附のPR文言を印刷し、この名刺を活用した制度のPRを行うとともに、企業のポイント制度の活用など多様な方法による寄附の促進に努める。
	114 商業振興課	地域商業リーダー育成事業	「現場と支援施策」の緊密な相互フォローにより、各事業者が有する情報を「見える資産化・共有化」とともに、情報発信等の「実践」により成功事例の創出を図る。
A	115 計量検定所	学校出前教室	「学校支援メニュー」の一環として小学生を対象として、はかりの使用方法、重さ比べなど計量する楽しさを体験してもらい、計量思想の普及啓発を図る。
C	116 観光振興課	ふるさと観光大使事業	ふるさと観光大使にテレビやラジオ、雑誌等の広報媒体において、本県の観光物産情報を発信していただき、本県の認知度アップと観光誘客促進を図る。また、同観光大使のマスコットにも、滋賀ふるさと観光大使として活躍してもらい、滋賀のイメージアップを図る。
C	117 観光振興課	職員の滋賀県セールスパーソン事業（別紙資料P22）	観光素材（観光地、物産品）の写真の名刺に使用することで、県職員一人一人が名刺交換の機会を通じて本県の観光PRを行う。
C	118 観光振興課	中国向け観光メルマガ発信事業	海外向けの観光セールスの成果を継続的にフォローアップし、効果的な誘客へつなげるため、海外の政府等関係機関、海外事業者向けに定期的にメールマガジンを発行し、最新の観光情報を発信する。 (当面は、誘客期待度の高い中国向けに発信)
C	119 国際課	ミシガン州経済協力員設置事業	姉妹州である米国ミシガン州において、本県との経済交流を更に促進するために、「ミシガン州経済協力員」を委嘱する。協力員は、本県駐在員と連携し、本県の情報を地元経済界に発信するとともに、地元経済界の情報を本県に提供する。
	120 病院事業庁経営管理課	保健医療ゾーンの清掃業務	経営管理課職員による保健医療ゾーンの清掃活動 近隣施設にも参加を呼びかけ、以下により実施する。 ・毎月第1水曜日（昼休み20分程度） ・保健医療ゾーン（主に総合駐車場）